

事業者ID

teitanso0A0076

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020 年 9 月 23 日

(提出先)  
横浜市長

住所 東京都品川区大崎一丁目5番1号  
大崎センタービル

氏名 日鉄エンジニアリング株式会社  
代表取締役社長 石俣 行人

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気供給事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	日鉄エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 石俣 行人		
主たる事業所の所在地	東京都品川区大崎一丁目5番1号 大崎センタービル		
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧（電力） <input type="checkbox"/> 低圧（電灯）		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	【電力供給事業】 工場やオフィス、商業施設といった事業所への電力小売を実施しております。主な供給力として、他社発電所（工場等の自家用発電設備の余剰等）・卸電力取引所などから電力の調達を行っております。 【発電事業】 小売電気事業実施のために、約10万kWの自社等火力発電所を運営しています。		
担当部署 連絡先	事業所名	日鉄エンジニアリング株式会社	
	部署名	環境・エネルギーセクター 営業本部 電力ソリューション部	
	電話番号	03-6665-3560	
	E-mail	power-business@eng.nipponsteel.com	

### 2 対象年度

提出年度                      2020    年度  
(当年度)

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

■「電気事業における低炭素社会実行計画」に謳われている電力業界全体として「2030年度に排出係数0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度（使用端）を目指す。」との目標の達成に向け、継続的に温暖化対策へ取り組んでいく予定です。

■その他の温暖化対策に係る取組方針  
日本製鉄グループは、大量の資源・エネルギーを使用するなど事業活動が環境に大きな影響を及ぼすため、「環境基本方針」を策定し、環境対策を企業経営の根幹に位置づけ、省エネルギーやリサイクルなど足元の課題に加え、地球温暖化対策に資する技術開発など長期的な課題にも取り組んでいます。「環境基本方針」・「環境保全型社会の構築」への貢献 ・ 事業活動の全段階における環境負荷低減 ・ 国際的視野に立った地球規模の環境保全への取組また、グループとして将来のエネルギー技術として注目される、水素、クリーンコール、CO<sub>2</sub>分離・貯留などの技術開発にも積極的に取り組んでいきます。

#### 4 推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制  
 電力小売事業における発電所の地球温暖化対策の推進に関しては、電力小売事業の担当部署である「電力ソリューション部」がその役を担っており、自社等の発電所での発電効率向上や、CO<sub>2</sub>排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策をはかる為の企画と実施を行っております。

■ その他の地球温暖化対策に係る推進体制  
 需要家のお客さまへ、電力使用量の状況報告など、お客さま専用のWebサイト等を通じた省エネにつながる情報提供を行っております。

#### 5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	窓口での閲覧 日鉄エンジニアリング株式会社 東京都品川区大崎一丁目5番1号 10:00～16:00

#### 6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	会社ホームページ (https://www.eng.nipponsteel.com/index.html)

#### 7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>・問い合わせに応じ、需要家の使用電力量の状況等の情報提示を行う他、お客さま専用Webサイト等を通じた現在の消費電力量の情報提供を行うなど、電力使用状況の把握を助勢することで、地球温暖化対策にかかわる取り組みをサポートしています。</p>		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの二酸化炭素の量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	2019年度	2020年度	2030年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数		0.598	0.700以下	2019年度より極力低減
把握率 (%)		75.990	—	—
調整後排出係数		0.643	0.700以下	2019年度より極力低減
メニュー別排出係数				—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石炭、石油コークス等火力系発電設備の稼働状況を踏まえ、目標を設定しております。</li> <li>・長期的には再生可能エネルギー電力の調達、バイオマス燃料の混焼等、再生可能エネルギー電力の活用を計画しております。</li> </ul>			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量		440,726	466,200
市内		7,176	8,400

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—	1,926,627	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)			68,680	3.6%
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)			87,477	4.5%
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量				0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<p>・弊社グループが運営を委託されている廃棄物処理施設からの余剰電力の活用などをはじめ、水力・風力・バイオマス・太陽光等新エネ電力の発電からの電力供給による目標達成を目指します。</p>
--

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>・「電気事業における低炭素社会実行計画」に謳われている電力業界全体として「2030年度に排出係数0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度（使用端）を目指す。」との目標の達成に向け、継続的に温暖化対策へ取り組んでいく予定です。</p> <p>・日本製鉄グループとして、は製鉄所やオフィスでの一層の省エネ努力に加え、製鉄所の発電設備を活用した電力会社への電力供給や、従業員に対する家庭での環境家計簿を利用した省エネの呼びかけ等を行い、当面のエネルギー需給対策に貢献しております。また、3つのエコ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコプロセス（事業活動の全段階における環境負荷の低減）</li> <li>・エコプロダクツ®（環境配慮型製品の提供）</li> <li>・エコソリューション（地球全体を視野に入れた環境保全への解決提案）</li> </ul> <p>と革新的技術開発「COURSE50」プロジェクトを推進するなど、低炭素社会実行計画を推進しております。</p>
---